

## 証明書記入例

様式第1-1の別紙第2

本書類は採択後、実績報告の際にご提出ください。  
(申請時に提出いただいても無効となります)

日付は採択日以降  
実績報告書提出日以前

平成30年12月10日

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 様  
(申請者)

選任代理人

〒107-6006

東京都港区赤坂〇-〇-〇

〇〇国際特許事務所〇〇〇〇

弁理士 〇〇 〇〇 印

年度をご記入ください

発明/商標の名称等を記入

証明書

事務所名も忘れずご記入ください

平成30年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業)の交付決定を受けた案件(「文字商標 ●●●●」)に関し、貴社(個人事業主の場合は貴殿)に対する請求の立替金(現地代理人からの請求部分)について、下記の1.及び2.を確認し証明します。

なお、貴社から支払いを受けた後に、下記1.及び2.に瑕疵があることが発覚した場合は、速やかに不適切な請求部分を貴社に返還いたします。

### 記

1. 外国特許庁への出願費用(外国特許庁費(オフィシャルフィー等))  
現地代理人からの当該部分に係る請求が、出願国における特許等知的財産権を所管する行政機関が公表している料金と整合していること。  
※料金減免制度等を利用した場合は、軽減後の料金。
2. 現地代理人に対する支払いの際に使用する為替レート  
請求書に記載した為替レートが、送金金融機関が設定する送金日の為替レートと合致していること。なお、現地代理人から、実際に支払った現地通貨ではなく、他通貨に換算して請求されている場合は、現地代理人の請求日の相場等の換算レートと比較し、著しく乖離がないことを確認していること。